

財務諸表に対する注記(友朋会拠点区分)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当事項なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
— 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
— リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 — 熊本県社会福祉協議会の退職共済については、退職給付引当資産、退職給付引当金共に掛け金累計額で計上しています。
 - ・賞与引当金 — 賞与1回あたりの前年度職員1名あたりの平均賞与支給額×支給見込み人数により計上を行っています。

2. 重要な会計方針の変更

平成24年4月1日より、社会福祉法人会計基準（平成23年7月23日付）を採用しています。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉施設職員等退職共済手当制度 — 独立行政法人福祉医療機構
- (2) 熊本県民間社会福祉事業者退職共済制度 — 熊本県社会福祉協議会

4. 拠点が作成する財務諸表とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっています。

- (1) 友朋会拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
 - ア 「法人本部」
 - イ 「施設入所支援事業」
 - ウ 「生活介護事業」
 - エ 「短期入所事業」
 - オ 「就労継続支援B型事業」
 - カ 「特定・児童相談支援事業」
 - キ 「共同生活援助事業」
 - ク 「生計困難者に対する相談支援事業」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	58,461,699	0	0	58,461,699
建物	267,811,129	0	10,025,702	257,785,427
建物附属設備	52,668,679	0	8,005,613	44,663,066
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	378,941,507	0	18,031,315	360,910,192

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

土地（基本財産）	54,886,699円
建物（基本財産）	208,423,716円
計	263,310,415円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	6,000,000円
計	6,000,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	315,325,822	57,540,395	257,785,427
建物附属設備（基本財産）	100,923,451	56,260,385	44,663,066
土地（基本財産）	58,461,699	0	58,461,699
建物	4,870,000	3,260,223	1,609,777
建物附属設備	756,000	755,999	1
構築物	83,415,381	38,048,121	45,367,260
車輛運搬具	15,807,119	8,369,921	7,437,198
器具及び備品	18,345,271	14,430,881	3,914,390
土地	3,204,000	0	3,204,000
機械及び装置	934,632	183,873	750,759
ソフトウェア	4,572,750	4,124,550	448,200
リサイクル料	22,360	0	22,360
合計	606,638,485	182,974,348	423,664,137

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし

11. 重要な後発事象

該当事項なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

次期繰越就労支援事業活動増減差額に関する注記

就労支援事業活動増減差額	△ 16,378
前期繰越就労支援事業活動増減差額	6,949,522
当期繰越就労支援事業活動増減差額	△ 16,378
工賃変動積立金取崩額	0
施設等整備積立金取崩額	0
工賃変動積立金積立額	0
施設等整備積立金積立額	0
次期繰越就労支援事業活動増減差額	6,933,144